

ゆとりと豊かさの実感できる まちづくりに向けて

一般会計予算 449億6,200万円

市民満足度の高い三原市へ「堅実型予算」



三原市長 五藤康之

合併3年目として、一体的なまちづくりの姿を明確に形成するため、長期総合計画の着実な推進を念頭に置き、財源の確保と、施策の選択と集中のもと、特に、産業の活性化と住民福祉の向上を重点に、今年度の予算を編成しました。

効果的・効率的な行政運営により、行財政基盤の強化を図りながら、都市・産業基盤の整備、少子高齢社会と安心安全への対応を進め、市民と行政の協働のまちづくりに取り組みます。

長期総合計画の6つの施策大綱に沿って、具体的な施策を抜粋して紹介します。

人がふれあい、ともに参画するまちづくり

人を育む教育・文化のまちづくり

健やかに暮らせる安らぎのまちづくり

自然と共生する快適で安全なまちづくり

活力ある産業のまちづくり

交通・情報・観光基盤の充実した交流のまちづくり

人がふれあい、ともに参画するまちづくり

住民協働の推進

住民と行政がそれぞれの責任と役割を分担し、補充・協力し合いながら、まちづくりを進めるため、市民協働のまちづくり指針を策定するとともに、住民自治の在り方について基本構想を策定します。

また市民の創造的で実効性のあるま

ちづくり活動の推進のため、市民活動

団体の自主的な活動を支援します。

男女共同参画社会の実現

男女が個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野において、ともに参画できるような社会の実現をめざします。男女共同参画プランに基づき、人づくり・環境づくり・社会づくりに努めます。

国際交流・国際協力

シンガポールへの少年少女海外研修や、国際理解教育などを通じた国際感覚豊かな人づくり、住民による国際交流活動や、外国語を併記した市勢要覧の発行による情報提供体制の充実など、国際化に対応した地域づくりに努めます。

人を育む教育・文化のまちづくり

生涯学習の推進

生涯学習推進計画に基づき、生涯学習活動の充実を図り、豊かな人生と潤いのある生活の実現をめざします。

図書館の利便性の向上

図書館システムを更新し、市民が利用しやすい図書館づくりを進めます。

放課後子ども教室の開設

放課後に安心して子どもたちが過ごせる環境づくりのため、小学校放課後子ども教室を順次開設します。

学校教育の充実

基礎・基本の学力定着のため、教職員の資質向上に努め、豊かな人間性の育成のため、道徳教育の充実を図ります。また幼稚園・小学校において、英語コミュニケーション活動などの国



異文化にふれ国際理解を深める、平成18年度シンガポール少年少女海外研修に参加した皆さん

際理解教育を推進します。

子どもの安全と心のケア

防犯カメラの設置、通学路の環境整備や見守り体制の充実など、子ども安全プロジェクトを進めます。

スクールカウンセラーや心の教室相談員による相談活動事業、読書活動推進事業により、調和のとれた子どもの心身の発達を図ります。

学校環境の充実

第一中学校の建設に取り組みとともに、西小学校の校舎耐力度調査を実施します。

文化の振興

10月14日には、芸術文化活動の拠点・憩いの場となる芸術文化センター（ポ



第一中学校

ポロ）が開館します。記念事業として、ピアノリサイタルや交響楽団コンサートなどを行い、本格的な芸術文化にふれる機会を提供するとともに、開館に合わせ、文化・スポーツ関係の表彰制度を設けます。

さらに、市民の利便性向上のため、隣地に駐車場の用地取得を進めます。リージョンプラザや市民ギャラリーなど、各地域の拠点施設での企画展や、市民の芸術・文化活動を発表機会を充実させます。

文化財の保護

三原城跡周辺



三原城跡

健やかに暮らせる安らぎのまちづくり

子育て支援の充実

児童手当の助成を、0歳から2歳まで、乳幼児加算として月額1万円とします。

仕事と育児の両立を地域で支えるため、ファミリー・サポートセンターを設置します。また3歳児未満の親子の交流スペースとして、つどいの広場を久井保健福祉センターに設置します。

今年度は、深小学校と小坂小学校に、放課後児童クラブを設置します。

の史跡の指定地拡大を受け、公有化に取り組みます。

また小早川氏城跡国史跡指定50周年記念事業として、全国山城サミットを開催します。

スポーツの振興

市民体育大会をはじめ、地域のスポーツ施設を活用したスポーツ教室の開催や、各種競技の支援拡大に努め、スポーツ振興計画に沿った市民の体力・競技力向上を図ります。

青少年の健全育成

生徒の職場体験学習や不登校対策としての地域スクーリング・サポートセンター事業を実施します。

保育所の運営

多様化する保育ニーズに対応するため、保育サービスの充実や保育料の負担軽減を図るとともに、保育所・幼稚園を含めた適正規模・適正配置について検討します。

幼稚園と保育所の機能を併せ持つ施設として、平成20年4月の開設をめざし、大和こども園（仮称）の建設に取り組みます。

高齢者福祉の充実

地域包括支援センターを中心に、介護予防・認知症ケアなど、高齢者の自立に向けた支援を行うとともに、権利擁護など、生活の安定を図ります。

介護保険事業では、適正給付や介護サービスの供給体制の確保に努めます。

敬老優待乗車証制度の利用は、今月から、1回の乗車につき100円で、市内全域に拡大します。

社会福祉の充実

障害福祉サービスの充実と、地域での

障害者の自立を支援する居住サポート事業や就労支援事業などを推進します。

また障害者雇用奨励金制度の普及啓発など、社会参加と雇用の促進に努めます。

保健事業の充実

健康教室の開催や、健康診査受診の啓発により、市民が自主的に健康づくりを行う環境を整えます。

母子保健は、訪問・相談などの子育て支援事業を充実し、育児不安の軽減を図り、子どもの健全な成長・発達を促進します。

自然と共生する快適で安全なまちづくり

環境保全・廃棄物の処理

地域環境マップの作成などの啓発活動を行うとともに、引き続き



地域環境マップ
新高山・宗郷谷

き環境基本計画の策定に取り組みます。

ごみの発生抑制、再使用、再資源化の3R運動を推進するとともに、浄化場などの整備を図る循環型社会形成推進地域計画を策定します。電動式生ごみ処理機の購入費助成制度の充実と、自主的な古紙などの資源集団回収活動の支援を行い、再生利用を促進します。

また引き続き、小型浄化槽設置整備事業を推進します。

区画整理

引き続き、本郷町東本通土地区画整理事業を推進します。

斎場の建設

新しい斎場建設に向け、基本構想を策定します。

住居表示

木原町、鉢ヶ峰町、奥野山町、新倉町、沼田町、長谷町、大畑町の各一部、学園町で住居表示を実施します。

水道事業

配水管の整備や老朽管の計画的な更新を進め、有収率向上と水道施設の充実を図ります。また水道事業基本計画を策定します。

公共下水道

昨年度までに、1,031ヘクタール（人口普及率の約25・9％）の区域で、公共下水道が利用できるようになりました。

今年度は、新たに約92ヘクタールの汚水管渠の整備を進めます。

生活の安全

防犯

防犯指針、防犯アクションプランを策定し、関係機関が一体となり、計画的・効果的な推進に努めます。

防災

引き続き自主防災組織の拡大に努めるとともに、防災資機材の支給にかえ、新たに助成制度を創設します。



地域の防災力を高めよう！
自主防災組織の訓練の様子

県総合行政通信網の再編整備を行い、災害時の情報収集や伝達機能の強化を図ります。また人工衛星を利用した全国瞬時警報システムに対応した、

防災情報ネットワークについて検討する無線通信整備計画を策定します。

交通安全

交通安全実施計画を策定し、施策の推進に努めます。

建築物の耐震対策

耐震診断や耐震改修を促進するため、耐震改修促進計画を策定します。

消防

高規格救急車の更新を行うとともに、引き続き救急救命士の養成を行い、救命率の向上を図ります。また消防ポンプ自動車の更新など消防施設整備や、女性消防団の参加および消防団との連携により、消防力の充実に努めます。

高潮対策

引き続き高潮対策を推進します。市施行事業として幸崎地区が、県施行事業として、三原内港地区と松浜地区、下木原地区が実施されます。

また港湾海岸保全事業による護岸の改良や、整備が早期に図られるよう県に対して、働きかけます。

急傾斜地の崩壊対策

須波西町須波ハイソ第四中学校北地区、沼田小学校東地区、本郷町上北方田村窪地区を継続して実施し、新たに沼田東町本市地区の工事に着手します。

活力ある産業のまちづくり

農業の振興

国の米政策の大幅な見直しを受け、農業の構造改革の促進のため、農業生産法人の設立や経営の安定化を図るなど、農業の担い手の育成に努めます。地域農産物の消費拡大のため、地産地消と特産品化を促進します。

林業の振興

引き続き、森林保全の啓発に努めます。今月から導入されるひろしま森づくり県民税の活用も検討します。

景観林道須波竜王線などの林道整備を進めるとともに、森林内の道路網の整備促進を図る目的で、林道整備事業費補助制度を新たに創設します。

水産業の振興

築いそ設置や、たこ産卵礁の設置などにより、水産資源の維持培養を図るとともに、近代的な漁港施設と快適な住環境整備のため、幸崎町能地漁港整備事業を、引き続き推進します。また

交通・情報・観光基盤の充実した交流のまちづくり

本郷駅前周辺整備

公共交通機関の利用促進と利便性を

内水面漁業についても、振興に努めます。

商工業の振興

企業誘致の促進

三原西部(惣定地区)・久井・大和の各工業団地への企業誘致を進めるとともに、本郷工業団地の早期造成を促進します。

商業・サービスの振興

商工会議所、商工会などと連携し、魅力ある商店街づくりを促進します。

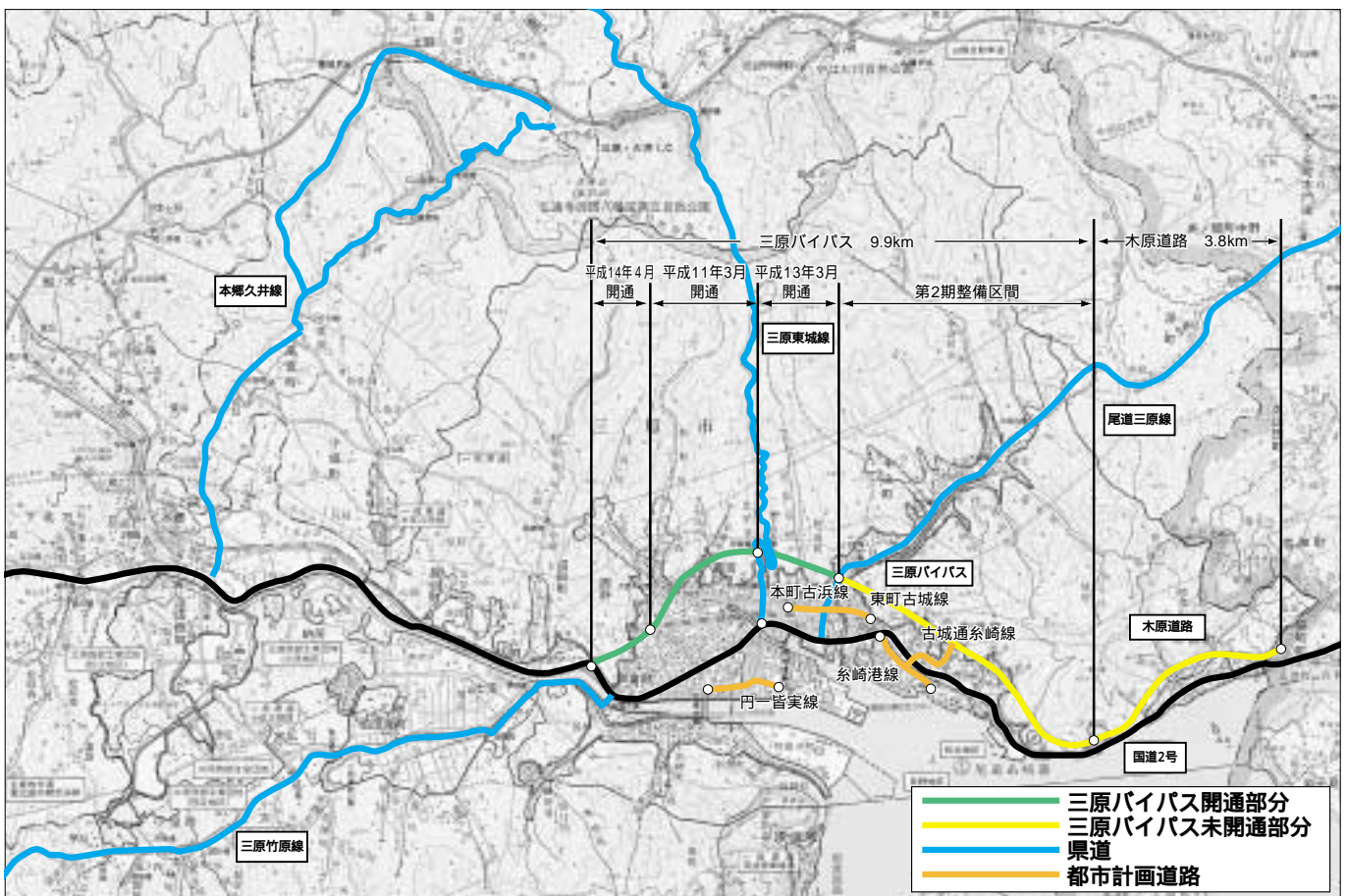
集客性の向上や、にぎわいの創出のため、中心市街地活性化事業費補助制度を新たに創設し、商米会や商店街振興組合などが行う事業を助成します。

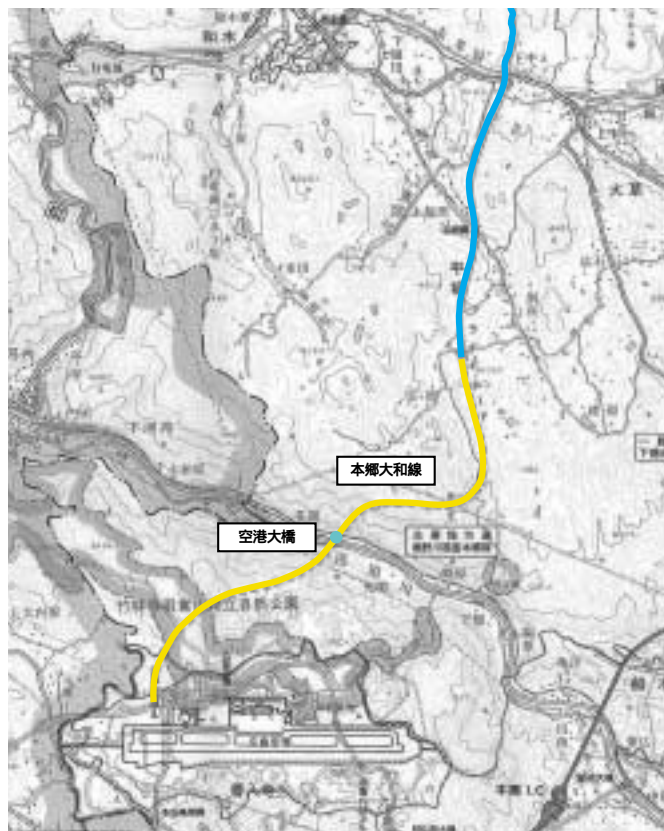
中小企業融資預託金額の引き上げによる融資枠の拡大および利子補給と、小企業等経営改善資金への利子補給により、中小企業の事業活動を支援します。

雇用の創出

関係機関と連携し、安定した雇用の創出に努めます。

図るため、平成20年度末の完成をめざして、J R本郷駅前周辺整備を進めます。





青線 本郷大和線開通部分
黄線 " 未開通部分

三原バイパス

糸崎町時広ランプから、中之町ランプまでの区間は、今春利用開始に向け、急ピッチで工事が進められています。また三原バイパスと、尾道バイパスを結ぶ木原道路については、地元との設計協議を進めながら、三原バイパスの早



完成に向け工事が進む三原バイパス

期全線開通と木原道路の早期完成を、引き続き国へ強く要望します。

県道の整備

三原東城線

恵下谷ハイパスの用地測量などを行います。

三原竹原線

小泉町の小泉病院前から甲原橋までの区間では、甲原橋の交差点の改良工事が完了し、引き続き事業の促進を図ります。

尾道三原線

中之町の県立三原東高等学校グラウ

ンドから太郎谷までの区間について、引き続き用地取得と一部区間の工事を進めます。

三原本郷線

西野の大西川沿いまでの区間は、引き続き用地取得などを行います。

また小坂町では、大草三原線との交差点付近の用地取得などを進めます。

本郷大和線

(広島中央フライトロード)

今年度は引き続き、空港大橋アーチ部の架設



フライトロード

工事などを行います。

都市計画道路

古城通糸崎線

糸崎四丁目から五丁目までの区間の道路工事を引き続き進め、新たに五丁目地内の測量・設計などを行います。

糸崎港線

天保踏切に架かる歩道橋工事を引き続き進め、平成20年度の完成をめざします。

円一皆実線

引き続き、県立三原高等学校南側付近の用地取得などを行います。

本町古浜線

引き続き、広島大学附属三原幼稚園・小・中学校周辺の用地取得などを行います。

市道の整備

木原町23号線

引き続き、木原踏切北側から木原小学校南側までの区間で、用地取得などを行います。

中之町64号線

和久原川左岸側で、詳細設計と用地取得を行います。

本郷町駅前愛宕線・駅前惣門線

まちづくり事業としてJR本郷駅周辺で、用地取得と駅舎西側の30m区間の工事を行います。

久井町稔迫線

引き続き、県道上徳良久井線との交差点に向けて160mの工事を行い、今年度で完了します。

大和町平坂線

引き続き、姥ヶ原池付近から県道下徳良本郷線との交差点までの区間で、300mと100mの2か所の工事を進めます。

西町29号線

西町一丁目、西野川に架かる橋りょうを架け替えるための、詳細設計と用地取得を行います。

情報基盤整備

地域情報化計画に基づき、電子自治体の構築と、平成22年度の完了をめざし、情報通信基盤の整備を進めます。

今年度は、小泉・沼田西地区に光ケーブル網を敷設し、行政情報や地域情報などを提供します。

市営バス

本年と来年の4月1日の2回で段階的に、路線維持と便数確保に配慮しながら、民間移譲を行います。また民間バス事業者と市内路線の運行全般について協議する運行調整会議を設置し、引き続き生活交通バス路線の維持に努めます。

港湾整備事業

尾道系崎港貝野地区と松浜地区で引き続き、埋め立てが進められます。早期完成に向け、国・県へ強く要望します。

観光・交流の活性化

関係団体や民間事業者との交流会議の有効活用により、観光客のニーズにあつた観光地の魅力向上を図り、観光情報の積極的な発信を行います。陸・海・空の交通の拠点性をいかに、広域的に観光客を誘致できる、魅力的な観光地づくりを進めます。須波西地区の交通便利性の向上や、瀬戸内海沿岸のレクリエーション機能の充実のため、JR呉線須波新駅の建設に向け、期成同盟会の設立や基本構想の策定に取り組みます。

その他

事務・権限の移譲

今年度県から、旅券事務や身体障害者手帳の交付申請事務など、63項目の事務・権限が移ります。

新庁舎の建設

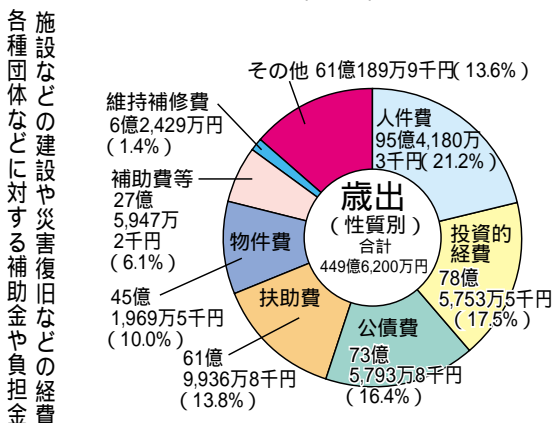
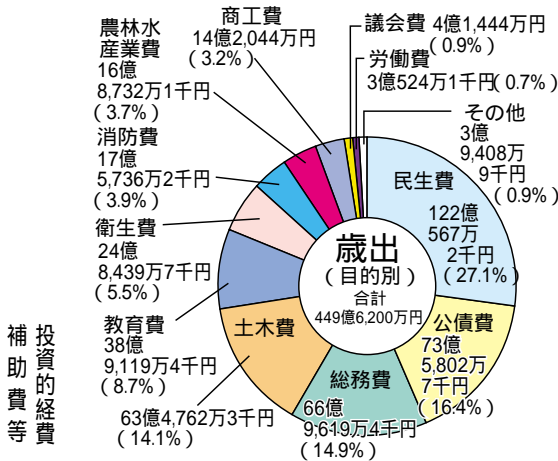
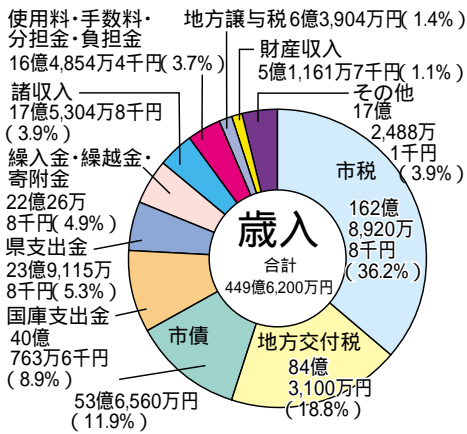
新庁舎の機能や、付帯施設などを検討する新庁舎建設基本構想を策定します。

新年度予算

一般会計449億6,200万円

前年度当初に比べ、3.8%減

一般会計449億6,200万円に、22の特別会計と病院、水道、交通の事業会計を含めた総額は、887億2,118万3千円です。前年度の当初予算と比べ、0.8%の減少です。



投資的経費
補助費等

施設などの建設や災害復旧などの経費
各種団体などに対する補助金や負担金

予算についての問い合わせ先

財政課 ☎ 0848676028 FAX 0848647101